

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン

コード番号 6051 URL <http://www.iriapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3796-1120

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,192	4.4	626	2.3	560	△7.8	336	4.9
25年3月期	3,058	13.0	612	26.4	608	24.6	320	49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.76	—	16.2	21.4	19.6
25年3月期	38.04	—	23.3	31.4	20.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注)当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,174	2,674	84.3	288.28
25年3月期	2,069	1,481	71.6	175.66

(参考) 自己資本 26年3月期 2,674百万円 25年3月期 1,481百万円

(注)当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	354	△188	774	1,247
25年3月期	468	△441	△129	307

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	22.50	—	47.50	70.00	118	36.8	8.6
26年3月期	—	40.00	—	12.00	—	185	54.4	8.6
27年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		33.7	

(注)当社は、平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	9.6	920	46.8	920	64.1	550	63.3	59.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,279,010 株	25年3月期	8,435,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,455 株	25年3月期	355 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,159,825 株	25年3月期	8,435,145 株

(注) 当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（重要な会計方針）	15
（貸借対照表関係）	16
（損益計算書関係）	16
（株主資本等変動計算書関係）	17
（キャッシュ・フロー計算書関係）	18
（持分法投資損益等）	18
（セグメント情報等）	19
（1株当たり情報）	19
（重要な後発事象）	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月16日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の状況

当期累計期間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績は、売上高、営業利益が前年同期に比べて増収増益となった結果、株式上場来最高となったものの、通期業績予想に対して未達となりました。

経常利益は平成25年4月に実施したライツ・オフリングに係る株式交付費（営業外費用）77百万円の発生等により、前年同期を下回りました。

	当期累計（25年4月 - 26年3月）			前期累計 （24年4月 - 25年3月）	26年3月期 通期業績予想
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円） （前期比%）	金額（百万円） （予想比%）
売上高	3,192	133	4.4	3,058 (13.0)	3,360 (▲5.0)
営業利益	626	14	2.3	612 (26.4)	813 (▲22.9)
経常利益	560	▲47	▲7.8	608 (24.6)	742 (▲24.5)
当期純利益	336	15	4.9	320 (49.2)	423 (▲20.4)

当期累計期間の売上高は、大型SRコンサルティングサービス等の開始の遅れ、証券代行事業の収益寄与の遅れ、ディスクロージャーコンサルティングの伸び悩み等により、通期業績予想に対して167百万円の未達となりました。

大型SRコンサルティングサービスは、当社主力商品である実質株主判明調査の付加サービスとして提供を予定しておりましたが、システム開発の遅れにより、当期中のサービス提供が間に合わず、収益機会を大きく逸する原因となりました。なお本サービスは、当社が受託シェア77.1%を誇る実質株主判明調査（海外）の顧客にとって、採用インセンティブが強く、潜在的なニーズは大きいと見込んでおります。本サービス受託により、SRコンサルティングの単価上昇と顧客の囲い込み効果を期待しております。

証券代行事業は、管理株主数が10万名を突破するなど、受託実績が評価され、受託決定済み企業数が順調に増加しました（受託決定済みの企業数は25社、管理株主数は124,490名（平成26年5月15日時点））。ただし証券代行事業は、顧客の取締役会決議時ではなく顧客株主の管理開始時より収益計上となるため、当該期間が長い案件が多かったことにより、当期の売上計上が限定的となりました。なお当社の手数料体系は、管理株主数に連動するため、5月以降少なくとも管理株主数124,490名に関する売上を計上する見通しです。

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティングにおけるアニュアルレポート受託減少に加え、リーガルドキュメンテーションサービスにおける戦略的な新規営業活動の縮小により、売上高が伸び悩みました。

## 投資銀行部の発足

当社は日本初のコミットメント型ライツ・オフリングを実施した企業（トムソンロイター社のDEALWATCH AWARDSにおいて「Innovative Equity Deal of the Year」を受賞）として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス等の新しいビジネスを開始いたしました。

また証券代行の提案を契機に上場企業のCEO、CFOなどから当社に対して資本市場のイノベーターとして、金融機関と一線を画した発行体目線の全く新しいファイナンスの支援を期待する声が高まってまいりました。そこで本年1月に投資銀行部を発足させ、ライツ・オフリング関連業務やM&A、経営統合、完全子会社化等のフィナンシャルアドバイザー業務の提供を開始し、株式会社省電舎（東証マザーズ 1711）のライツ・オフリングに関するフィナンシャルアドバイザー業務やエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（東証第一部 8242）の株式会社家族亭（東証JASDAQ 9931）の完全子会社化に関する株式交換のフィナンシャルアドバイザー業務など、受託実績を積み上げております。

## ②売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当期累計（25年4月 - 26年3月）			前期累計（24年4月 - 25年3月）	
	売上高（百万円）	構成比%	前期比%	売上高（百万円）	前期比%
IR・SRコンサルティング	2,370	74.3	6.7	2,221	14.6
ディスクロージャー コンサルティング	583	18.3	▲1.4	591	9.2
データベース・その他	237	7.4	▲3.0	244	7.9
合計	3,192	100.0	4.4	3,058	13.0

### ●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行業業、ライツ・オフリング関連業務等を中心とする当社の中核的サービスです。

### ●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポートや株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

### ●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③次期の見通し

平成27年3月期 通期業績予想（平成26年5月15日時点）

	次期見通し			当期実績	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	3,500	307	9.6	3,192	4.4
営業利益	920	293	46.8	626	2.3
経常利益	920	359	64.1	560	▲ 7.8
当期純利益	550	213	63.3	336	4.9

次期の見通しは平成26年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

売上高は、主力のIR・SRコンサルティングを中心に増収を見込んでおります。IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査等の従来サービスに加え、投資銀行業務や証券代行業務が収益に寄与すると予想しております。営業利益は、売上高の増収に加え、外注費の減少等により大幅増益を見込んでおります。

④季節的変動について

当社の四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,104百万円増加し3,174百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加890百万円、建設仮勘定の増加50百万円及びソフトウェア仮勘定の増加159百万円等によるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ87百万円減少し、499百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少91百万円等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1,192百万円増加し、2,674百万円となりました。主な要因は、ライツ・オフアリング（コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ506百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ940百万円増加し、1,247百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により獲得した資金は354百万円となりました。これは、税引前当期純利益560百万円、減価償却費74百万円、法人税等の支払額299百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により支出した資金は188百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により獲得した資金は774百万円となりました。これは、配当金の支払額154百万円、株式の発行による収入1,012百万円、株式の発行による支出77百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	70.6	71.6	84.3
時価ベースの自己資本比率(%)	130.4	974.1	374.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.6	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.3	389.1	3,139.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の配当は中間配当として1株につき普通配当40円\*、期末配当として1株につき普通配当12円を予定しております。内部留保は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

次期の配当は中間配当として1株につき普通配当8円、期末配当として1株につき普通配当12円を現時点において予定しております。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

\* 当社は、平成25年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため当期中間配当は、株式分割前の記載となっております。

## 2. 企業集団の状況

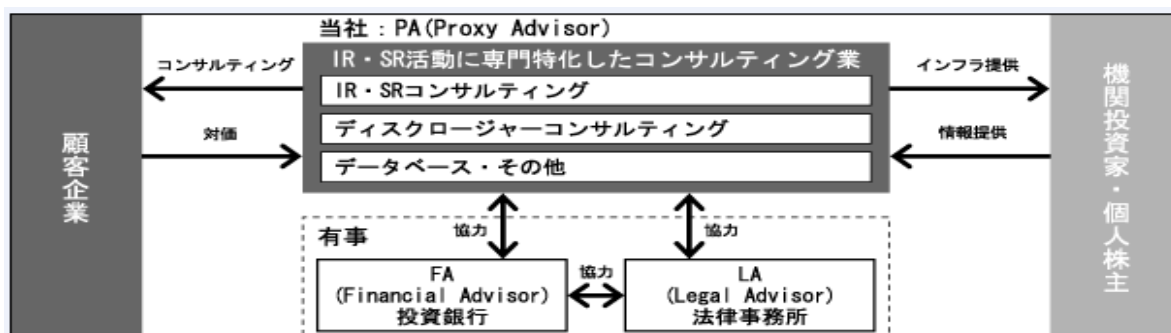
当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。当社では、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

当社は上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

当社では、これらのサービスを提供するため、国内390社、海外5,325社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークや当社サービス「株主ひろば」に登録する49,185人の個人株主とのネットワーク（平成26年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、当社は情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、M&A等の有事に際しては、専門的な立場から支援に取り組んでいるFA（Financial Advisor:投資銀行）やLA（Legal Advisor:法律事務所）に加えて、当社がPA（Proxy Advisor）として支援を行うことがあります。

また平成26年1月より投資銀行部を発足させ、上場企業等に対してライツ・オファリング関連業務やM&A・経営統合・完全子会社化等のフィナンシャルアドバイザー業務といった総合的な金融ソリューションの提供を開始するなど資本市場のイノベーターとして、絶えず事業領域を拡大させております。





### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「信頼・誇り・夢」という社是の下、「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、上場企業と投資家（機関投資家、個人投資家）を結ぶ最適なブリッジ役に徹することを使命としております。そしてこの使命遂行のためには、何よりも「公正」であることが求められることから、創業以来、特定の金融系列に属さない「独立性」を保持してまいりました。

また、当社は企業理念を実現させるため、「お客様（上場企業、投資家、市場関係者）がIR・SR活動においてお困りになっていることを誰よりも早く察し、具体的なアクションプランのご提案と実践を行う」こと、及び「現状維持は即墮落という意識の下、日々自らが問題点を探し続け、改善を怠ることのないよう強い意志と具体的な行動を実践する」ことを経営方針と定め、日々活動しております。

#### （2）目標とする経営指標

当社は「マーケット・シェア」及び「経常利益」の向上を重要な経営指標としております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社では、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。とりわけ以下の4点については、重要課題として取り組んでおります。

##### ①SRサービスの普及

顧客である上場企業のSRへのニーズは、より高度化かつ多様化しながら大きく増加しております。海外機関投資家保有比率の増加に加え、会社法改正・日本版スチュワードシップコード導入の動きにより、地方企業や時価総額の比較的小さい企業においても、SRコンサルティングの必要性が増してきております。ただし日本企業全体ではSRサービスの普及率はいまだ20%程度（全国株懇連合会「株主総会等に関する実態調査集計表」）です。当社はコンサルタントによる提案営業を強化拡充することで、当社サービスの普及を一層目指します。

##### ②証券代行業の拡大

当社は平成24年4月より証券代行業を開始いたしました。上場企業の株主名簿管理人を受託する証券代行業は当社サービスの根幹であるSR事業の起点となるサービスです。当社がSRコンサルティングサービスを提供するにつれ、既存のお客様から、株主名簿確定等を含めたサービスの提供を望む声が高まってきたことが参入の背景です。当社は今までの証券代行と全く異なる概念で、この分野においても多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応し、受託件数の拡大や、株主数の多い企業からの証券代行業務の受託に向けた営業活動の強化に積極的に取り組んでまいります。

### ③投資銀行業務の拡大

当社は日本初のコミットメント型ライツ・オフERINGを実施した企業（トムソンロイター社のDEALWATCH AWARDSにおいて「Innovative Equity Deal of the Year」を受賞）として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフERINGに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス等の新しいビジネスを開始いたしました。また証券代行の提案を契機に上場企業のCEO、CFOなどから当社に対して資本市場のイノベーターとして、金融機関と一線を画した発行体目線の全く新しいファイナンスの支援を期待する声が高まってまいりました。そこで平成26年1月に投資銀行部を発足させ、ライツ・オフERING関連業務やM&A、経営統合、完全子会社化等のフィナンシャルアドバイザー業務の提供を開始しました。今後は500社を超える上場企業中心の顧客基盤を活用し、投資銀行業務の拡大を図ってまいります。

### ④人的資源の拡充

今後の事業拡大のためには、既存の当社サービスを提供するだけでなく、資本市場の発展に資する新規サービスを考案できる人材の確保が重要となります。このため法務、財務、会計、経営等の分野に専門性を有する人材を多方面から採用する必要があり、現下、積極的な採用活動を展開しております。

また、採用した人材の早期戦力化も課題であります。実務知識習得のための社内勉強会や、当社の経営陣を講師とした各種研修プログラムを充実させることにより、採用した人材の早期戦力化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,142,135	2,032,671
受取手形及び売掛金	308,100	297,919
仕掛品	71,499	19,580
貯蔵品	2,944	2,508
前払費用	30,239	46,211
繰延税金資産	60,219	44,161
その他	2,006	22,994
貸倒引当金	△893	-
流動資産合計	1,616,250	2,466,047
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	72,692	89,099
減価償却累計額	△51,371	△56,141
建物附属設備(純額)	21,321	32,957
車両運搬具	1,341	1,341
減価償却累計額	△1,005	△1,341
車両運搬具(純額)	335	0
工具、器具及び備品	59,431	85,130
減価償却累計額	△35,118	△46,666
工具、器具及び備品(純額)	24,313	38,464
建設仮勘定	-	50,221
有形固定資産合計	45,970	121,643
無形固定資産		
ソフトウェア	201,433	180,626
ソフトウェア仮勘定	-	159,655
その他	3,930	3,930
無形固定資産合計	205,363	344,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801	5,600
破産更生債権等	7,832	1,754
敷金及び保証金	136,695	159,379
繰延税金資産	60,442	59,503
その他	-	18,000
貸倒引当金	△7,832	△1,754
投資その他の資産合計	201,938	242,482
固定資産合計	453,272	708,338
資産合計	2,069,523	3,174,386

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,755	171,192
リース債務	7,234	-
未払金	3,941	4,728
未払費用	61,352	25,953
未払法人税等	161,324	69,644
前受金	33,546	28,755
預り金	14,977	33,449
賞与引当金	71,473	65,020
役員賞与引当金	13,932	-
その他	19,659	873
流動負債合計	488,197	399,618
固定負債		
退職給付引当金	1,498	1,956
役員退職慰労引当金	98,146	98,290
固定負債合計	99,644	100,246
負債合計	587,842	499,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	289,694	795,803
資本剰余金		
資本準備金	278,496	784,605
資本剰余金合計	278,496	784,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,616	2,053
繰越利益剰余金	910,247	1,094,177
利益剰余金合計	913,864	1,096,231
自己株式	△79	△2,337
株主資本合計	1,481,976	2,674,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△295	218
評価・換算差額等合計	△295	218
純資産合計	1,481,680	2,674,521
負債純資産合計	2,069,523	3,174,386

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,058,319	3,192,232
売上原価	1,180,879	1,380,242
売上総利益	1,877,439	1,811,989
販売費及び一般管理費	※1 1,264,914	※1 1,185,425
営業利益	612,525	626,564
営業外収益		
受取利息	778	508
固定資産受贈益	-	7,923
自己新株予約権処分益	-	3,157
その他	892	1,282
営業外収益合計	1,670	12,871
営業外費用		
支払利息	1,204	112
為替差損	4,890	885
株式交付費	-	77,860
その他	83	76
営業外費用合計	6,178	78,935
経常利益	608,017	560,500
税引前当期純利益	608,017	560,500
法人税、住民税及び事業税	299,086	207,066
法人税等調整額	△11,929	16,712
法人税等合計	287,156	223,779
当期純利益	320,861	336,721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	289,694	278,496	278,496	5,241	701,636	706,877
当期変動額						
新株の発行	—	—	—			
剰余金の配当					△113,874	△113,874
当期純利益					320,861	320,861
特別償却準備金の取崩				△1,624	1,624	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△1,624	208,611	206,986
当期末残高	289,694	278,496	278,496	3,616	910,247	913,864

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△79	1,274,989	△562	1,274,427
当期変動額				
新株の発行		—		—
剰余金の配当		△113,874		△113,874
当期純利益		320,861		320,861
特別償却準備金の取崩		—		—
自己株式の取得	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			266	266
当期変動額合計	—	206,986	266	207,253
当期末残高	△79	1,481,976	△295	1,481,680

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	289,694	278,496	278,496	3,616	910,247	913,864
当期変動額						
新株の発行	506,108	506,108	506,108			
剰余金の配当					△ 154,354	△ 154,354
当期純利益					336,721	336,721
特別償却準備金の取崩				△ 1,562	1,562	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	506,108	506,108	506,108	△ 1,562	183,929	182,367
当期末残高	795,803	784,605	784,605	2,053	1,094,177	1,096,231

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△79	1,481,976	△295	1,481,680
当期変動額				
新株の発行		1,012,217		1,012,217
剰余金の配当		△ 154,354		△ 154,354
当期純利益		336,721		336,721
特別償却準備金の取崩		—		—
自己株式の取得	△ 2,258	△ 2,258		△ 2,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			514	514
当期変動額合計	△ 2,258	1,192,326	514	1,192,840
当期末残高	△ 2,337	2,674,302	218	2,674,521

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	608,017	560,500
減価償却費	49,713	74,928
自己新株予約権処分益	-	△3,157
株式交付費	-	77,860
固定資産受贈益	-	△7,923
のれん償却額	85,452	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,880	△6,453
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,567	△13,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	449	458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,611	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△6,971
為替差損益 (△は益)	3,565	81
受取利息	△778	△508
支払利息	1,204	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,150	10,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,242	52,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,420	△18,184
未払金の増減額 (△は減少)	186	362
未払費用の増減額 (△は減少)	10,486	△35,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,712	△18,870
前受金の増減額 (△は減少)	△2,592	△4,791
破産更生債権の増減額 (△は増加)	-	6,078
その他	△711	△13,918
小計	773,513	652,951
利息及び配当金の受取額	1,108	799
利息の支払額	△1,204	△112
法人税等の支払額	△304,885	△299,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,532	354,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△350,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△14,613	△81,087
無形固定資産の取得による支出	△75,623	△111,989
敷金及び保証金の差入による支出	△1,224	△27,120
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,461	△188,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△15,921	△7,234
配当金の支払額	△113,644	△154,270
自己株式の取得による支出	-	△2,258
自己新株予約権の取得による支出	-	△10,486
自己新株予約権の処分による収入	-	14,239
株式の発行による収入	-	1,012,217
株式の発行による支出	-	△77,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,565	774,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,685	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,180	940,536
現金及び現金同等物の期首残高	413,316	307,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 307,135	※1 1,247,671



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～18年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
当座貸越限度額の総額	500,000	千円	500,000	千円
借入実行残高	-	〃	-	〃
差引額	500,000	千円	500,000	千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
役員報酬	170,251	千円	201,794	千円
給料及び手当	335,034	〃	299,574	〃
賞与引当金繰入額	37,954	〃	32,124	〃
退職給付費用	9,446	〃	8,373	〃
役員退職慰労引当金繰入額	28,303	〃	25,848	〃
おおよその割合				
販売費	9%		11%	
一般管理費	91	〃	89	〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,687,100	—	—	1,687,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71	—	—	71

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,916	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	37,958	22.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,133	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,687,100	7,591,910	—	9,279,010

(変動事由の概要)

1. 当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。
2. 発行済株式数の増加は、ライツ・オファリング(コミットメント型/上場新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使による増加168,702株及び株式分割による増加7,423,208株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71	1,384	—	1,455

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加及び単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
株式会社アイ・アール ジャパン 第1回新株予約権	普通株式	—	171,572 (2,870)	171,572 (2,870)	—	—
合計		—	171,572 (2,870)	171,572 (2,870)	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

株式会社アイ・アール ジャパン 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行168,702株及び自己新株予約権の売却2,870株によるものであります。

株式会社アイ・アール ジャパン 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使168,702株及び自己新株予約権の取得2,870株によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,133	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	74,220	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,330	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当社は、平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。そのため、効力発生日が平成26年6月25日の配当金支払額に関する1株当たり配当額については、当該分割後の数値で算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金	1,142,135	千円	2,032,671
預入期間3か月超の定期預金	△835,000	〃	△785,000	〃
現金及び現金同等物	307,135	千円	1,247,671	千円

(持分法投資損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	175円66銭	288円28銭
1株当たり当期純利益金額	38円04銭	36円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	320,861	336,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,861	336,721
普通株式の期中平均株式数(株)	8,435,145	9,159,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。